

マーケットレポート

日銀は金融政策の現状維持を決定

～金融市場は概ね落ち着いて消化～

◆景気判断は据え置き

日銀は9月19～20日に開催した金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決めました。政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を0.25%に据え置きました。大方の市場予想どおりの結果でした。

日銀は前回7月30～31日の会合で、政策金利を引き上げました。そこから2カ月弱しか経っていないことから、現在は利上げの影響を見極めるべき局面と判断したとみられます。

景気の総括判断は「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」に据え置きました。個人消費の判断は「緩やかな増加基調にある」とし、従来の「底堅く推移している」から表現を変更しました。

◆市場の反応

今回の決定は株式市場の昼休み時間中に公表されました。午前の取引を37,935円（前日比+780円）で終えていた日経平均株価は、後場に37,822円でスタートしました。為替市場では、1ドル＝142円台半ばを中心に推移していた米ドル/円は、結果公表後に142円ちょうど近傍に下落しました。金融市場は株安・円高で反応した形です。ただ、値動きは小幅であり、概ね落ち着いて消化されたと言って良いでしょう。

7月の利上げの直後には、米国の景気後退懸念が重なり、株価や円相場が記録的な乱高下となりました。これを受けて、内田副総裁は8月7日の講演で「市場が不安定な状況で利上げをすることはない」と発言し、市場が落ち着く1つのきっかけになりました。日銀はその後も、植田総裁の国会閉会中審査（8月23日）や高田審議委員の講演（9月5日）などを通じ、引き続き市場の動向を注視する姿勢を示しています。

◆今後の注目点

今後は引き続き日銀の「次の一手」が注目されます。各種サーベイによると、金融市場では今のところ、12月から来年1月の追加利上げを見込む声が多い模様です。

日銀はこれまで、『経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる』と考えている』と説明してきました。今回も景気判断を据え置きましたので、金融市場の落ち着きを確認できれば、追加利上げのタイミングを模索していくとみられます。

FRB（米連邦準備理事会）が17～18日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、通常2倍の0.50%の大幅利下げに踏み切るなか、内外の経済・金融市場の先行きに対する不透明感は増しています。また、事実上の次期首相を決める自民党総裁選が繰り広げられており、衆議院の解散・総選挙が近いとの観測もあります。政治との距離感も難しくなりそうです。こうした状況で、日銀が「次の一手」をいつ、どのように繰り出すのか、今後の情報発信が引き続き注目されます。

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。